

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅱ-2-6 生活支援の確保
---------	-----------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	地域福祉課長 石橋 達也	電話番号	0852-22-5349
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	自立支援事業		
目的	(1) 対象	低所得世帯等	
	(2) 意図	世帯の安定と生活意欲の醸成、経済的自立が図られるようにする。	
事業概要	低所得者等に対する資金の貸付と必要な援助指導をおこなうため、島根県社会福祉協議会に対し、資金貸付制度の運営に係る経費を補助する。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	生活福祉資金の貸付決定件数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		250.00	250.00	250.00	250.00	
式・定義	生活福祉資金の貸付決定件数		実績値	258.00	208.00	125.00	164.00		
			達成率		83.20	50.00	65.60		%
指標名			年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
式・定義			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	26,848	26,651
うち一般財源 (千円)	13,424	13,326

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成25年度実績と比較すると、教育資金（【H25】36件 21,490千円→【H26】73件 47,577千円）では、件数・金額とも大きく増加。総合支援資金（【H25】13件 3,288千円→【H26】22件 5,077千円）についても同様に増加した。平成26年度末現在の償還率については、34.3%であった。H27年4月から、生活困窮者自立支援法による自立相談支援機関との連携が開始された。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

貸付支援により、世帯の生活意欲の醸成が図られた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
いずれの資金についても償還率は低く、償還が順調とはいえません。総合支援資金にかかる相談員配置のための財源であった国の基金が廃止され、平成28年度以降の財源については現在国で検討中である。
- ②困っている状況が発生している「原因」
経済情勢の厳しい状況が続いている。償還指導を行っているが、複雑な生活課題の解決に至らない等、償還できないケースがある。
- ③原因を解消するための「課題」
経済的な自立に向け、自立相談支援機関と連携した償還指導。国の財政措置について、情報に注視する。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

市町村社会福祉協議会と自立相談支援機関が連携できるよう、島根県社会福祉協議会と情報共有しながら支援していくとともに、償還率の向上を図る。国庫補助にかかる情報について、すみやかに島根県社会福祉協議会へ情報提供し、必要に応じて適正な相談員の配置について検討する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）